資料６（別冊）

第１号様式

指定管理者指定申請書

（あて先）　京都市長	年　　月　　日
申請団体の主たる事務所の所在地	申請団体の名称及び代表者名（記名押印又は署名） 電話　　－

京都市の公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条の規定により、指定管理者の指定を申請します。	
指定施設の名称	京都市大学のまち交流センター

注　この申請書には、選定要項で定める書類を添付してください。

第２号様式

年　　月　　日

指定管理者指定申請者連絡先

<table>
<tr><td colspan="2">申請団体の名称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">主たる
事務所の
連絡先</td><td>電話番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ＦＡＸ番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>電子メール
アドレス</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる事務所における
担当者名　※２</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">申請に係る連絡先
※１</td><td colspan="2">事務所の所在地</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">連絡先</td><td>電話番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>ＦＡＸ番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>電子メール
アドレス</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">担当者名　※２</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">緊急連絡先
※３</td><td colspan="2">電話番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">担当者名　※２</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

※１　申請に係る事務所が主たる事務所と同一の場合は、記入不要

※２　担当者については、実務担当者を含め複数人記入すること（緊急連絡先を除く。）。
　　また、ふりがなを振ること。

※３　緊急連絡先については、常時必ず連絡がとれる電話番号及び担当者を記入すること。

第３号様式

（表面）

調　査　同　意　書
（水道料金・下水道使用料）

（宛先）
京　　都　　市　　長
京都市公営企業管理者交通局長
京都市公営企業管理者上下水道局長

年　　月　　日
枚のうち　　枚目

所在地
商号、屋号又は名称
代表者の職･氏名

京都市公の施設の指定管理者申請における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

※　どちらかの □ に必ずチェックを入れてください。

※　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

□ 調査対象となる水道使用者名義が**ある**

□ 調査対象となる水道使用者名義が**ない**

調査対象となる水道使用者名義がある場合は、**下記２に記入**してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	水栓番号	使用者名

※　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

※　記入欄が不足する場合は、主たる事務所に係るものや、使用量が多いものから優先的に記入してください。

（裏面）

水道料金・下水道使用料の納付状況の
調査対象となる水道使用者名義の有無について

表面１の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の　区別により、該当する方にチェックを入れてください。

「ある」に該当するときは、併せて、表面２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】

次の①及び②のどちらにも該当する場合

①　京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。

②　当該事業所等の水道の使用者名義が、以下に該当すること。

法人の場合：法人名義（代表者の個人名義は含みません。）

個人の場合：代表者名義（親族名義等は含みません。）、屋号名義

＊ 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。

＊ 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば.「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】

上記に該当しない場合

例）・　京都市内に事業所等がない場合

・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合

・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む）

第４号様式

様式第１号（第３条、第４条及び第６条関係）

誓　　約　　書

（宛先）	年　　月　　日
誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話　　－

暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。

誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。

誓約者並びにその役員及び使用人の名簿

役職名又は呼称	氏　　名	フリガナ	生年月日	性別

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人